

L G B Tを含む性的少数者への差別解消と社会環境整備を求める意見書

近年、L G B Tを含む性的少数者に対する認知が進む一方、多くの当事者が公の場では本来の自分を隠して生きている現状があります。これはL G B T教育の未熟さからくる誤解、知識不足による偏見が大きな要因と考えられます。

現在、一部自治体において同性パートナーシップ認証制度の導入や相談窓口が設置されるとともに、偏見、差別のない社会を目指す「L G B T配慮促進キャンペーン」が実施されるなど、差別解消に向けた取り組みがあるものの、いまだ社会支援策は十分とは言えません。

以上のことから、国においては、性的少数者が差別を受けず安心して暮らせるように社会環境整備に取り組むよう要請いたします。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出いたします。

平成30年9月18日

伊 那 市 議 会